

連結貸借対照表

(平成16年11月30日現在)

単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	910,565	流動負債	2,820,649
現金及び預金	81,600	営業未払金	115,226
受取手形及び営業未収金	352,191	短期借入金	2,335,860
たな卸資産	409,859	未払金	18,982
繰延税金資産	7,119	未払費用	128,135
その他	60,100	未払法人税等	36,497
貸倒引当金	306	未払消費税等	16,349
固定資産	10,376,667	前受金	148,154
有形固定資産	9,010,008	その他	21,442
建物及び構築物	3,924,686	固定負債	3,604,293
機械装置及び運搬具	151,337	長期借入金	2,516,323
土地	4,865,970	退職給付引当金	216,153
その他	68,013	預り保証金	864,062
無形固定資産	32,892	連結調整勘定	7,754
借地権	489	負債合計	6,424,942
その他	32,402	少数株主持分	14,711
投資その他の資産	1,333,766	資 本 の 部	
投資有価証券	764,404	資本金	2,122,000
従業員長期貸付金	20,709	資本剰余金	1,644,936
差入保証金	350,858	利益剰余金	1,116,468
会員権	18,494	株式等評価差額金	34,395
繰延税金資産	100,476	自己株式	1,430
その他	83,442	資本合計	4,847,579
貸倒引当金	4,620	負債・少数株主持分及び資本合計	11,287,233
資産合計	11,287,233		

連結損益計算書

(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)

単位：千円

科 目	金 額	
	内 訳	計
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		4,523,173
営業原価		3,524,928
販売費及び一般管理費		577,350
営業利益		420,894
営業外損益の部		
営業外収益		16,369
受取利息	1,495	
受取配当金	7,667	
保険配当金	2,822	
連結調整勘定償却額	985	
その他	3,399	
営業外費用		84,589
支払利息	83,947	
その他	642	
経常利益		352,673
特別損益の部		
特別利益		28,442
前期損益修正益	25,241	
固定資産売却益	1,830	
貸倒引当金戻入益	1,370	
特別損失		36,259
退職慰労金	33,474	
固定資産除却損	420	
固定資産売却損	34	
ゴルフ会員権評価損	2,290	
その他	39	
税金等調整前当期純利益		344,856
法人税、住民税及び事業税		113,542
法人税等調整額		40,427
少数株主利益		7,162
当期純利益		183,724

重要な会計方針

- (1) 連結の範囲に関する事項 連結子法人等の数 2社
東北丸八運輸株式会社
丸八クリエイト株式会社
- (2) 持分法の適用に関する事項 持分法の適用対象となる非連結子法人等及び関連会社はございません。
- (3) 連結子法人等の事業年度に関する事項 連結子法人等の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
- (4) 会計処理基準に関する事項
1. 重要な資産の評価基準及び評価方法
- 有価証券
- 満期保有目的債券 償却原価法
- その他有価証券
- 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
- たな卸資産 個別法による原価法
2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産 有形固定資産は次の償却方法を採用しております。
- 機械及び装置 定額法
- 宇都宮営業所建物、
若洲営業所建物・構築物 定額法
- 賃貸マンション等の建物 定額法
- その他の減価償却資産 定率法
- 資産の耐用年数は次のとおりです。
- 建物及び構築物 5年～50年
- 機械装置及び運搬具 4年～18年
- その他 2年～18年
- 無形固定資産 定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、簡便法により計上しております。

なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。

ヘッジ方針

金利リスクのある負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末（中間期末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

6. 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

- | | |
|----------------------------|-------------------------------------|
| (5) 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子法人等の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。 |
| (6) 連結調整勘定償却に関する事項 | 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。 |

連結貸借対照表関係注記

- | | |
|--------------------------------|--|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,524,863千円 |
| (2) 担保に供している資産 | 建物 3,389,509千円 |
| | 土地 3,866,269千円 |
| | 投資有価証券 383,912千円 |
| | 上記に対する債務の内容 |
| | 短期借入金 1,589,470千円 |
| | 長期借入金 1,768,250千円 |
| | 1年以内に返済する |
| | 長期借入金 355,550千円 |
| | 江東倉庫事業協同組合 |
| | 借入金 838,913千円 |
| | なお、上記の江東倉庫事業協同組合借入金に対しては、同額の債務保証も行っております。 |
| (3) 保証債務 | 30,320千円 |
| | 江東倉庫事業協同組合の土地・建物の取得に係わる借入金に対して、債務保証を行っております。 |
| (4) 満期保有目的債券10,000千円は供託しております。 | |

連結損益計算書関係注記

1株当たり当期純利益	15円07銭
------------	--------

記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

貸借対照表

(平成16年11月30日現在)

単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	701,152	流動負債	2,470,826
現金預金	13,045	営業未払金	89,856
営業未収金	216,028	短期借入金	2,095,860
仕掛販売用不動産	409,859	未払金	18,982
前払費用	53,351	未払費用	101,474
繰延税金資産	3,901	未払消費税等	6,349
その他の流動資産	5,145	前受金	143,333
貸倒引当金	180	その他の流動負債	14,970
固定資産	9,854,623	固定負債	3,377,296
有形固定資産	8,176,819	長期借入金	2,339,323
建物	3,572,910	預り保証金	821,820
構築物	236,822	退職給付引当金	216,153
機械装置	126,088		
車両運搬具	22,501	負債合計	5,848,123
工具器具備品	67,359		
土地	4,151,136	資本の部	
無形固定資産	31,644	資本金	2,122,000
借地権	489	資本剰余金	1,644,936
電話加入権	4,382	資本準備金	1,644,936
ソフトウェア	25,643	利益剰余金	976,541
施設利用権	1,128	利益準備金	180,330
投資その他の資産	1,646,158	任意積立金	374,359
投資有価証券	754,404	災害準備積立金	2,598
子会社株式	128,625	退職慰労積立金	76,858
出資金	15,680	別途積立金	290,070
従業員長期貸付金	20,709	特別償却準備金	4,832
子会社長期貸付金	216,000	当期末処分利益	421,851
長期前払費用	5,445	株式等評価差額金	34,395
差入保証金	346,830	自己株式	1,430
会員権	15,784	資本合計	4,707,652
その他の投資	47,999		
繰延税金資産	99,300	負債・資本合計	10,555,776
貸倒引当金	4,620		
資産合計	10,555,776		

損 益 計 算 書

(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)

単位：千円

科 目	金 額	
	内 訳	計
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		3,514,450
営業原価		2,752,855
販売費及び一般管理費		490,331
営業利益		271,263
営業外損益の部		
営業外収益		18,504
受取利息	6,531	
受取配当金	7,667	
保険配当金	2,091	
その他	2,214	
営業外費用		75,047
支払利息	74,755	
その他	292	
経常利益		214,720
特別損益の部		
特別利益		29,291
前期損益修正益	25,241	
貸倒引当金戻入益	1,250	
その他	2,800	
特別損失		34,459
固定資産除却損	420	
固定資産売却損	34	
退職慰労金	33,474	
その他	529	
税引前当期純利益		209,552
法人税、住民税及び事業税		56,546
法人税等調整額		39,631
当期純利益		113,374
前期繰越利益		275,002
退職慰労積立金取崩額		33,474
当期末処分利益		421,851

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---|---|
| 子会社株式及び
関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの | 移動平均法による原価法 |
| 時価のないもの | 決算日の市場価格等に基づく時
価法（評価差額は全部資本直入
法により処理し、売却原価は移
動平均法により算定）
移動平均法による原価法 |
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|----------|-----------|
| 仕掛販売用不動産 | 個別法による原価法 |
|----------|-----------|
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産 有形固定資産は次の償却方法を
採用しております。
- | | |
|-------------|-----|
| 機械及び装置 | 定額法 |
| 宇都宮営業所建物 | 定額法 |
| 若洲営業所建物・構築物 | 定額法 |
| 賃貸マンション等の建物 | 定額法 |
| その他の減価償却資産 | 定率法 |
- 資産の耐用年数は次のとおりで
す。
- | | |
|-------------|--------|
| 建 物 | 5年～50年 |
| 構 築 物 | 6年～20年 |
| 機 械 装 置 | 7年～18年 |
| 車 両 運 搬 具 | 4年～7年 |
| 工 具 器 具 備 品 | 2年～18年 |
- 無形固定資産 定額法
自社利用のソフトウェアについ
ては、社内における利用可能期
間（5年）に基づく定額法を採
用しております。
- (4) 引当金の計上基準
- | | |
|---------|---|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備える
ため、一般債権については貸倒
実績率等により、貸倒懸念債権
等特定の債権については、個別
に債権の回収可能性を勘案した
回収不能見込額を計上しており
ます。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるた
め、当事業年度末における退職
給付債務及び年金資産の見込額
に基づき、簡便法により計上し
ております。
なお、会計基準変更時差異
(216,398千円)については、償
却年数15年による按分額を費用
処理しております。 |

- | | |
|----------------|--|
| (5) リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| (6) 消費税等の会計処理 | 税抜方式によって処理しております。 |

貸借対照表関係注記

- | | |
|--|--|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,472,926千円 |
| (2) 担保に供している資産 | 土地 3,151,436千円 |
| | 建物 3,274,556千円 |
| | 投資有価証券 383,912千円 |
| | 上記に対する債務の内容 |
| | 短期借入金 1,401,470千円 |
| | 長期借入金 1,591,250千円 |
| | 1年以内に返済する |
| | 長期借入金 303,550千円 |
| | 子会社(東北丸八運輸株) |
| | 借入金 80,000千円 |
| | 江東倉庫事業協同組合 |
| | 借入金 838,913千円 |
| | なお、上記の江東倉庫事業協同組合借入金に対しては、同額の債務保証も行っております。 |
| (3) 保証債務 | 30,320千円 |
| | 江東倉庫事業協同組合の土地、建物の取得に係わる借入金に対して、債務保証を行っております。 |
| (4) 子会社に対する短期金銭債権 | 6,476千円 |
| | 短期金銭債務 17,536千円 |
| (5) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として工具器具(コンピューター等)がございます。 | |

損益計算書関係注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 子会社との取引高 | |
| 営業収益 | 54,232千円 |
| 営業費用 | 223,217千円 |
| 営業取引以外の取引 | 10,697千円 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 9円30銭 |

記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。